

令和7年12月2日

富士見市議会議長 勝 山 祥 様

総務常任委員会委員長 村 元 寛

行政視察報告書

本委員会は、所管事務調査として先進地の視察を行いましたので、報告します。

記

- 1 実施期間 令和7年10月7日（火）～令和7年10月8日（水）
- 2 視察地及び
調査事項 (1) 大阪府豊中市
「若者の声を届ける選挙について」
(2) 三重県桑名市
「駅での期日前投票所の設置について」
- 3 出席委員 委員長 村 元 寛 副委員長 斉 藤 隆 浩
委員 松 本 剛 委員 伊勢田 幸 正
委員 深 瀬 優 子 委員 今 成 優 太
委員 川 畑 勝 弘
- 4 随員職員 議会事務局 主任 伊 藤 沙耶子
- 5 同行職員 選挙管理委員会書記長 中 島 雄 一

(調査結果報告は、別紙とする)

(別紙)

1 大阪府豊中市 「若者の声を届ける選挙について」

<市の概要>

豊中市は、千里・豊中・庄内と、成り立ちの違う3地域から成る。大阪国際空港・公共交通機関・道路網など、交通利便性が高い。早くから住宅地として開発が進み、通勤、通学、買い物などの市外交流が多いため「ベッドタウン」としての性格が強い。

面 積 36.6 km²

人 口 405,946人(令和7年9月1日現在)

令和7年度一般会計当初予算 2,075億909万円

(1) 調査事項の概要・経過・特徴等について

豊中市では、18歳を迎えた市民を対象に、初めての選挙の前に投票啓発冊子及びメッセージカードを送っている。これは、新しく有権者になられた若い方々が選挙に行くことにより、現在そして未来を決める政治に一人でも多く参加してほしいという思いを伝えるものである。

全国的にみても、豊中市においても18歳から20歳代までの投票率は他の年代と比べて低い傾向にある。将来を担う若い方々が選挙や政治に関心を持ち、参加してもらうため、その他にも選挙ごとに啓発を行っている。

令和5年4月の統一地方選挙投票率向上のため、大学生中心の一般社団法人NO YOUTH NO JAPANと協働し、啓発活動を実施した。18歳から19歳までを主な対象者とし、選挙への関心を高めてもらうための取組を行っている。

(2) 具体的な対応・取組状況について

①選挙啓発チラシ

「どうして投票しないといけないの?」、「どうやって投票先を決めるの?」といった選挙に関する疑問への回答を記載したチラシ及びメッセージカードを同封し、18歳から19歳までの有権者全員(約7,700人)に郵送した。なお、新有権者には、投票方法を学べる冊子「選挙と政治の話」(公益財団法人 明るい選挙推進協会)も同封した。

②しおり型投票済証

SNSなどで投票した事をアピールできる「しおり型投票済証」を期日前投票所及び当日投票所で配布した(大阪府知事選挙、大阪府議選挙・豊中市議会議員選挙の2種類)。

③選挙期日周知ポスター

選挙啓発チラシと同デザインのポスターを公共施設や郵便局等に掲示した。より若者の目に留まりやすいようにポップなデザインを採用した。

④大阪大学との連携

- ・平成19年に協定締結
- ・平成27年に統一地方選挙から大阪大学豊中キャンパスに期日前投票所開設

⑤NO YOUTH NO JAPANとの連携

- ・従前から大阪大学生を中心とした学生グループと連携
- ・令和2年に大阪大学教職課程との繋がりでNO YOUTH NO JAPANメンバーと知り合い、若者への選挙啓発について協働へ

⑥高校との連携

- ・出前講座や選挙機材の貸出しなどからの飛躍へ
- ・令和3年の選挙直前に市内全11高校の3年生を対象に啓発チラシを配布した。

⑦大阪大学松林教授の研究に協力

令和3年衆議院議員選挙において大阪大学松林教授が実施したフィールド実験に協

力した。

(3) 効果・課題・問題・反省点について

①豊中市投票率

ア 令和6年第50回衆議院議員総選挙

全体：55.90% 18歳：53.70% 19歳：43.84%
20代：37.14% 30代：48.16% 40代：54.11%

イ 令和5年豊中市議会議員一般選挙

全体：40.96% 18歳：25.30% 19歳：17.56%
20代：20.26% 30代：30.31% 40代：34.61%

ウ 令和5年大阪府知事及び大阪府議会議員選挙

全体：46.97% 18歳：41.23% 19歳：31.95%
20代：26.75% 30代：38.02% 40代：44.15%

エ 令和4年第26回参議院議員通常選挙

全体：53.53% 18歳：43.07% 19歳：37.83%
20代：36.19% 30代：46.70% 40代：52.60%

- ・選挙の種類による投票のトレンドは本市と類似しているものの、豊中市の18歳、19歳の投票率は全国平均より+10ポイントとなった。
- ・10代は市内在住が多いが、20代になると市民の市外転居、また市外からの転入が起こり、投票率が下がる傾向がある。
- ・大学生グループとの協働については、学生卒業に伴い安定したメンバーの確保が難しい。
- ・各学校にそれぞれ事情があり、最初から全ての学校に協力してもらえたわけではなかった。
- ・商業施設や民間幼稚園に期日前投票所を設置する場合、施設内での場所が変わることがあり、臨機応変な対応が必要になる。

- ・二重投票防止措置として専用通信回線の費用がかかる。

(1) まとめ（指摘事項・本市における具体的活用方策・提案等）

平成19年大阪大学との包括連携に端を発し、キャンパス内の期日前投票所の設置、NO YOUTH NO JAPANメンバーとの出会い、大学教授のフィールド実験への協力など、豊中市がためらわずにトライ&エラーを重ね、官民学連携を模索してきた結果、同市18歳及び19歳の投票率向上に結び付いたと考える。

具体的には、主権者教育相手を18歳及び19歳に絞り込み、その世代の興味を引くような啓発チラシやメッセージカード、SNSでアピールできるしおり型投票済証などの作成及び配布を行った。

また、公共施設や郵便局、大学キャンパス内の生協、市内高等学校などにも協力を仰ぎ、啓発チラシと同デザインの選挙期日周知ポスターを掲示した。市内に限らず市外からの生徒・学生へのアピールを意識し、広い視点で活動していた。

さらに、様々な場所でPRを行ったり、18歳を対象にメッセージを送ったり、「親子で選挙に行こう」等の取組は大変参考になった。

また、大阪大学キャンパス内の期日前投票所の開設時間も、朝からは開所せず正午から19時までとしたり、投票所立会人などを大学内で募集したり、少しでも運営側の負担軽減を図ることを意識している。本市には大学はないものの、学生や人材派遣業者をさらに活用すること等、検討してみることが有効である。

今回の視察を通じ、富士見市においても新しい取組を試行的に始めてみるのがあったもいいのではないかと感じた。一方で、若者の声を届けるためのアイデアを一緒に考える学生団体やチームを構築する労力と、そのチームを継続するための努力も必要と感じた。

2 三重県桑名市 「駅での期日前投票所の設置について」

<市の概要>

桑名市は、三重県の最北部に位置し、平成16年に桑名市、多度町、長島町を吸収合併し、今の桑名市となった。

はまぐりの名産地として有名で、ナガシマリゾート、国の重要文化財六華苑などの観光レジャーも充実している。

JR、近鉄、養老鉄道、三岐鉄道北勢線の4路線が通り、高速道路のインターチェンジも5か所あるなど、名古屋市へのアクセスも良好である。

面積 136.65 km²

人口 137,143人（令和7年9月末現在）

令和7年度一般会計当初予算 662億2,977万円

（1）調査事項の概要・経過・特徴等について

全国的に同様の傾向にあるが、桑名市においても選挙の課題として、投票率の低下、投票機会の確保、若年層の選挙離れ、立会人・従事者の成り手不足などが顕在していた。

令和元年10月に中堅、若手職員の中から選挙改革への理解と熱意のある者を選任し、プロジェクトチームを発足した。投票所チーム、普及啓発チーム、開票所チームの三つの部門に分け、各チーム10回以上の議論を実施した。

その結果、バスによる移動式投票所、桑名駅の自由通路・商業施設における期日前投票所、中学生による投票啓発活動、投票所事務従事者の登録制度の実施につながった。

今回の視察では、このような選挙に関わる様々な取組を学んだ。

(2) 具体的対応策・取組状況について

①プロジェクトチームについて

投票所チーム、普及啓発チーム、開票所チームに分かれ中堅、若手職員から理解と熱意のある者を選任した。

- ・令和元年10月～分野ごとの解析、課題解決
- ・令和2年7月～各チーム10回以上の議論

②投票所チームの取組

- ・課題

投票率の向上、投票所の配置や在り方の見直し、選挙従事者の確保

- ・実現した取組

バスによる移動式投票所、コミュニティーバスの無料化、桑名駅自由通路・商業施設における期日前投票所の設置、投票立会人の公募による登録制度

③普及啓発チームの取組

- ・課題

選挙は「勝ち得た権利」であるが、有権者の優先順位が極めて低い

- ・実現した取組

「桑名市投票率向上委員会委員」を立ち上げ、公募した市内の高校生・中学生に委嘱をした。中学校別の投票啓発ポスターの作成、投票啓発アナウンス活動の実施をした。

④開票所チームの取組

- ・課題

職員の負担軽減、作業時間の軽減、予算の軽減

- ・実現した取組

投票所事務従事者の登録制度

(3) 効果・課題・問題点・反省点

投票率の効果については、改革直後の令和2年には期日前投票所を3か所から5か所に増やし、その後5か所、選挙によっては10か所に増やした。立候補者、天候に左右されるため、一概には言えないが一定の効果があった。

特に、桑名駅自由通路や商業施設での期日前投票は1.4倍の投票者数（7,000人増）を記録するなど、多くの有権者から好評をいただいたようである。

しかしながら、駅構内での投票所が夏は暑く、冬は寒い。鉄道会社からの許可の難航、一日単位での設置や撤収などが課題となっている。

(4) まとめ（指摘事項、本市にける具体的な活用方策、提案等）

今回視察した桑名市は、プロジェクトチームに意欲のある中堅、若手職員を採用した。さらには議論の際、可能な限り選挙管理委員会は意見を出さず、公職選挙法の観点のみの助言とした。分野ごとに課題を整理し、積極的な提言ができていた。その結果、具体的な取組内容がいくつも実現し、それが効果として表れている。随所に取組に対する桑名市の本気度が垣間見えた。

特に、駅構内や商業施設での期日前投票所設置は効果があり、有権者からも好評であったようだ。

本市においては、昼夜間人口比率が低いこと、市内に乗降客数が多い駅が3駅あること、大型商業施設もあること等から、期日前投票所の設置については、おおいに参考になると考える。

その後も参考になる事例が多く、様々な角度から投票率の向上策に取り組む必要性を感じた。課題分析、解決策の提言、具体的な取組など今後本市も取組を一層強化していただきたい。